



活動中間報告（2020.12）

認定 NPO 法人 アジア・コミュニティ・センター21
NPO 法人 Asia Commons 亜州市民之道

植民地処理や戦後の処理問題を巡り、日本と韓国の関係は対立が繰り返されてきました。ここ2年ほどはとくに、政府間の関係が急速に悪化し、市民の間にも暗い影をおとしています。

そこで、アジアで国際協力に取り組む認定 NPO 法人アジア・コミュニティ・センター21（ACC21）と、日中韓の市民活動家や在日外国人との交流に取り組む NPO 法人 Asia Commons 亜州市民之道は、この対立を解くカギは“共通の歴史認識を持つこと”と考え、この問題に市民の立場から向き合おうと、2019年11月に「日韓みらい若者支援事業」を立ち上げました。

本事業では、日韓関係の歴史を、日本の若者たちが、在日コリアン（韓国人・朝鮮人）の若者たちの参加と協力を得て直視し、将来は韓国の若者たちの参加を得て、2国間の共通の歴史観を育む活動を行います。そして、こうした活動を基礎に両国および在日コリアンの若者たちが日韓関係の創造性ある未来を志向する姿勢を涵養し、新しい日韓関係の構築に向けた実行能力を身に付けるのを支援し、その輪を広げることを目的とします。

【これまでのご支援】（2020年12月現在）

本事業の立ち上げに際し、その趣旨にご賛同いただいた市民の皆様17名から計347,000円のご寄付をいただきました（2020年3月末時点）。また、一般財団法人 MRA ハウスより、1,000,000円の助成金を受けました。厚く御礼申し上げます。

【活動の進捗と状況】（2020年12月現在）

2020年3月上旬から11月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、いくつかの活動は一時停止を余儀なくされました。以下は、その中で実行できた活動です。

- (1) 日韓関係の分野で豊富な経験を持ち、影響力のある個人や団体（“インフルエンサー”）を訪問、またはオンラインで会合を開き、ヒアリングを行ったほか、本事業の運営や将来像その他について意見交換を行いました。
- (2) 本事業を実施するにあたり、日韓両国の協力を推進する活動を行っている市民団体の実態を把握するための**予備調査を行い、100団体以上の情報を収集しました**。当初は調査報告書案を2020年10月末までにまとめる予定でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めたことから延期。2020年12月現在、アンケートによる再調査を行い、2021年はじめにはダイレクトリーとして完成させる予定です。
- (3) 一般の人たちや大学生の参加を得て学習会を開催しました。**第1回学習会**（2019年11月6日）は、講師として、在日韓国人2世で韓国民団中央本部の宣伝局長、民団新聞編集長を歴任し、日本のマスコミとの勉強会を開催している裴哲恩（ペーチョルン）氏（現在（一社）KJプロジェクト代表）をお招きました。現在、日韓関係に関わる学生団体の相互学習会開催（12月）を進めています。
- (4) 学生・若者を中心とした「語り場活動」は、2021年から始めます。

活動報告



協力候補団体への訪問と 信頼関係づくり

本事業を実施するにあたり、この分野で豊富な経験を持ち、影響力のある個人・団体を訪問し、ヒアリング、本事業の将来像等について意見交換を行いました。

- ・「東アジア歴史教育シンポジウム」((一社) 歴史教育者協議会の主催) への参加 (11/30)
- ・学識者、研修者の訪問と意見交換 (専門/研究テーマ: 朝鮮半島史、韓国の歴史教科書、歴史社会学など)
- ・「日韓記者・市民セミナー」((一社) KJ プロジェクトの主催) への参加 (数回参加)
- ・日韓に関わる市民団体関係者への聴き取り (歴史について学ぶ訪問交流、出版、文化交流、資料館運営、奨学支援、組合など)

約 100 団体の情報を収集

日韓両国の協力を推進する活動を行っている団体が日本国内にどれだけ存在し、どのような活動を行っているかの実態を把握するため、2019年12月からダイレクター作成のための予備調査を行い、これまでに、日本国内で活動する100団体以上の情報を集めました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年12月現在、アンケートによる再調査を行い、2021年はじめにはダイレクターとして完成させる予定です。

今後の活動予定 (2020年度)

新型コロナウイルス関連の影響により、2020年度は予定していた活動の一部を変更し、次の内容で行います:

- ◎ **学習会活動** 豊かな知見をもつリソース・パーソンを囲み、日韓関係の現状と課題そして未来のあり方について学び合います。
(“インフルエンサー”を中心とした“語り場”活動は、2021年度から始めます。)
- ◎ **関連団体の実態調査とダイレクター作成・発行**
関連団体を把握し、掲載団体間の情報、関係者間の交流の促進を図ります。
- ◎ **フォーラムの開催と社会への普及活動**
本分野で活躍している団体代表者や研究者そして“インフルエンサー”を集めたフォーラムを2021年春頃に開催します。
そして、フォーラムの内容はその後の“語り場”*で活用できるよう冊子にまとめ、一般に普及します。

学習会活動

「在日が目ざす日韓共生社会～日韓みらい若者支援事業に期待すること～」というテーマで、第1回学習会を2019年11月6日に開催し、在日韓国人2世で在日韓国青年会や韓国民団中央本部の宣伝局長、民団新聞編集長を歴任し、日本のマスコミとの勉強会などを継続的に行われている**裴哲恩 (パーチョルン) 氏**を講師として、大学生、社会人、NGO関係者などが参加しました。

一般の日本人と韓国人の溝が埋まらない問題について、日本人が「関心外」として在日韓国人の問題を捉えている点を指摘され、在日韓国人は、よほど日本人と仲良くなれない限り、身の上話をすると関係が崩れてしまうのではないかと「恐怖」があるということを知っていただきたい、と語られました。学生時代に、差別などに立ち向かう行動を起こし、今に至るご自身の経験とその当時感じた思いを話した裴氏は、最後に「『娘に語る祖国』の著者で劇作家の在日2世のつかこうへいさんは、「いつか公平な社会が来るように願って命名した。」と、「つかこうへい」の前に「い」の文字をつけ強調し、「**あなたがあなたであるように、私も私であっていい**」という共通のスタートラインに、**まずは立つべきではないでしょうか**」と呼びかけられました。参加した大学生の一人は、「昔、在日の子がクラスにいました。いじめを受けていたようには見えませんでした。自分の親から「在日の子には気を付けた方がいいよ」と言われました。小さなときは、親が言っていることが正しいと思ってしまっ。でも、時代背景や社会背景によって世代ごとの考えは違います。だからこそ、私たちの世代は自分たちで情報収集をして判断したいと思います。」と発言しました。社会の未来の姿は自分たちで描く、という一歩踏み出す姿勢の大切さを感じた学習会となりました。

学習会の詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。
<http://acc21.org/news/Japan-Korea-Mirai-Seminar1.html>